

平成11年12月期

決算短信

平成12年2月18日

アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部・京証)

コード番号 2502

東京都中央区京橋三丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 広報部長
氏名 菊地史朗

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成12年2月18日

定時株主総会開催日 平成12年3月30日

連結決算の有無 : 有

中間配当制度の有無 : 有

1. 平成11年12月期の業績(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年12月期	1,052,513	(2.3)	69,447	(4.9)	66,162	(31.3)
平成10年12月期	1,028,392	(5.8)	73,004	(4.5)	50,386	(10.6)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年12月期	960	(89.1)	193	—	0.3	6.2	6.3
平成10年12月期	8,811	(20.7)	1807	1709	2.4	4.7	4.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成11年12月期 497,941,776株
平成10年12月期 487,705,782株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成11年12月期より税効果会計を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成11年12月期	1200	600	600	5,975	622.3	1.6
平成10年12月期	1200	550	650	5,897	66.9	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年12月期	1,054,807	378,088	35.8	759.23
平成10年12月期	1,076,452	382,532	35.5	768.43

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成11年12月期 497,989,670株
(額面株式1単位1,000) 平成10年12月期 497,807,415株

2. 有価証券の評価損益

7,195百万円

3. デリバティブ取引の評価損益

872百万円

2. 平成12年12月期の業績予想(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	505,000	27,000	8,000	600	—	—
通期	1,120,000	78,000	15,000	—	600	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円12銭

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」を基本に社会やお客様とともに発展し続ける企業となることを目指しております。

この経営理念の実現に向けて、「お客様の満足」「環境と安全への配慮」「公正で透明性のある企業倫理」「国際基準の企業行動」「豊かな発想とバイタリティ溢れる企業風土」「独創的でスピーディな企業行動」「自立と総合力のグループ経営」「継続的で質の高い成長」を企業行動指針として掲げております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な政策として位置づけており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備え、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、平成11年9月、「世界に挑戦する革新・創造企業を目指す」をスローガンにした、2004年までの5ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。基本方針としては、「経営革新・経営基盤強化」の前期2年間と「グループ競争力の向上・グループ全体の成長」の後期3年間の2期に分けて取り組みを進めてまいります。

国際会計基準の導入をはじめ、資本市場のグローバル化、免許制度その他の規制緩和、世界的な合従連衡など、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しております。当社は、これらの経営環境の変化に対し、「お客様満足の追求」「商品品質の更なる向上」を基本に、「キャッシュフローや利益を重視した経営への転換」「資本効率や資産効率の向上」「株主など全てのステークホルダーの更なる満足追求」「グローバルスタンダード経営の推進」「グループ経営の強化」などを中期の経営目標とし、「経営品質の更なる向上と経営の革新」を達成してまいります。

この結果、2004年には売上高12,700億円、売上高営業利益率10.0%、ROE11.2%、ROA11.9%を目指しております。

4．会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、激変する経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディな行動で対応していくためにコーポレートガバナンスの改革を実施いたします。具体的には、執行役員制度の導入により、取締役と執行役員の役割を明確に分離した機動的なグループ経営体制を確立いたします。取締役はグループ全体の成長とグループ各社の企業価値の向上を図るための経営意思決定と経営監督を役割とし、執行役員は業務執行が役割となります。これにより戦略性と機動性の高い経営活動を実現してまいります。

また、社外取締役を増員し、より幅広い見地からの経営活動を進めるとともに、取締役会の下部組織として指名委員会、報酬委員会を設置し、社会性、透明性の高い経営活動を進めてまいります。報酬制度の一環としてストックオプションを導入していくこととしております。

併せて、取締役会のスタッフ機能として、グループ経営戦略本部を設置いたします。

5．会社の対処すべき課題

2000年をスタートとする中期経営計画において、前期2年の主な経営課題を「経営革新・経営基盤強化」と位置づけ、グループ企業への収益性を重視した評価基準の導入や利益責任制度の導入などキャッシュフローや利益を重視した経営をさらに推進してまいります。

また、財務体質改革を完了させるとともに、コーポレートガバナンスの革新、グループ経営機能の強化、グループ再編、環境経営の推進など経営機構改革を進めてまいります。

2002年からの後期3年間については、「グループ競争力の向上・グループ全体の成長」と位置づけ、コア事業の強化、新事業の育成、国際事業の黒字化など、アサヒビールグループの成長への積極的な投資を行うことで、さらに高い収益性を確保し、株主の期待に応えてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、金融システム安定化、大規模な公共事業投資をはじめとする政策効果や、株価、住宅投資などの回復を受けて最悪期を脱し、緩やかな回復基調に入ったものと思われます。

ビール業界を取りまく市場環境は、酒類の需要構造の変化による量販業態店への大幅なシフトと卸における系列化、集約化等の統廃合が加速され、さらに価格競争の激化と相俟って厳しい状況が続いております。このような中でビール業界全体の課税数量は、年間を通じ単月でも一度も前年を確保することができず、前期比7%減と大幅なマイナスとなり、ビール各社の発泡酒を含めた数量でも前年割れとなりました。

このような状況の下、当社は主力ブランドの「アサヒスーパードライ」を中心にビール市場におけるご支持の拡大に特化した活動を展開いたしました結果、ビールの課税数量は前期比2.4%増と業界平均を大幅に上回ることができました。

以上の結果、当期の売上高は、過去最高の1,052,513百万円、前期に比較して2.3%増、24,121百万円の増加となりました。

利益につきましては、販促費、減価償却費の増加等はありませんでしたが、ビールの売上の増加や営業外収支の改善等により、経常利益は過去最高の66,162百万円、前期比31.3%増となりました。当期純利益につきましては、財務体質の改善と強化を前倒しで実施したため、960百万円、前期比89.1%減となりました。

生産設備の面では、周辺環境により設備更新が困難な東京工場を、新しく建設する神奈川工場へ移転することに決め12月に着工いたしました。

神奈川工場は世界トップクラスの製造技術と生産性を誇るビール工場として平成14年に操業を開始する計画であります。なお、東京工場は当期中に不動産証券化の方法を活用して売却いたしました。平成14年まで操業を続けてまいります。

環境保全への取り組みに関しましては、4月に名古屋工場で、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止のため、「完全ノンフロン化」を完成し、本格稼働を開始しました。

研究開発につきましては、研究開発部門の使命を再構築し、4月に研究開発部門の組織改定を行い、酒類研究所、生産技術研究所、食品薬品研究所、総合評価センターの3研究所1センター体制としました。これは酒類をはじめ、食品・薬品の新商品開発及び品質向上や効率化技術開発の強化を図ること、さらに高度な分析技術を駆使して、製品の安全や健康に関する品質保証体制をより確実にを行うことを目的にしたものであります。

国際展開面では、7月に中国広東省深州市で青島ビール社との合弁企業の深州青島啤酒朝日有限公司を正式に開業し、生産・販売拠点を強化しました。米国では、アサヒビールU.S.A.社の営業販路を拡大し、全米19都市に本格的マーケティング活動を展開しました。欧州では3月に英国バス社と「アサヒスーパードライ」の現地生産について基本合意を得て、バス社傘下のチェコ・プラハビール社での生産の準備を開始しました。これに伴い、アサヒビールヨーロッパ社の販路を拡大するなど、各重点展開地域において、生産・販売体制づくりに取り組みました。

各部門別の状況は次の通りであります。

酒類部門

<ビール>

ビール総需要が、2年連続の大幅なマイナスという状況の中、当社の課税数量は、前期比2.4%増と業界で唯一前期実績を上回り、8年連続のシェアアップを果たすことができました。

商品別には、当社の主力である「アサヒスーパードライ」は、国内市場におけるトップブランドの強みを発揮し、前期比2.7%増の1億8,930万函となり、6年連続で発売以来の最高売上数量を更新いたしました。濃色ビール・プレミアムビール等の「個性派商品」はトータルで500万函であり、今後もビールの味の領域を拡大するビールとして取り組んでいきたいと考えております。

営業面におきましては、全社スローガンを「基本を固め、更に挑戦 よりアクティブに、よりスピーディーに、もっと謙虚に」とし、営業部門のキーワードを「戦略とスピード」として、基本活動の徹底を基に、情報システムを活用した提案型の営業活動を展開しました。商品につきましては、トータルフレッシュマネジメントの更なる向上を図り、お客様に常に新鮮なビールをお届けする活動に取り組んでまいりました。

広告宣伝につきましては、「アサヒスーパードライ」を中心に当社の企業活動広告も展開し、それぞれの商品については、その特性を明確に表現するとともに、お客様の共感をいただける内容のものいたしました。

以上により、ビールの当期売上高は前期比2.5%増の1,038,088百万円となりました。

<ワイン>

ワインは、前年のやや加熱した「赤ワインブーム」の反動もあって、市場全体が前年を大きく下回る厳しい状況となり、当社の国産・輸入をあわせた当期売上数量は前期比2.3%減、売上高は前期比4.4%減の6,710百万円となりました。

<その他の酒類部門>

「ハイクラブ」、中国酒「貴楽」等をあわせたその他の酒類の当期売上高は前期比15.8%増の3,995百万円となりました。

以上により、酒類部門全体の当期売上高は前期比2.5%増の1,048,794百万円となりました。

不動産部門

不動産部門全体の当期売上高は、前期比21.3%減の3,718百万円となりました。

2. 次期の見通し

本年の我が国経済は、経済対策効果に加え、社会経済の構造改革が進められ、民需主導の着実な自立回復基調となることが見込まれます。

ビール業界におきましては、ビールに発泡酒を含めた業界全体の総需要は、ほぼ前年並みで推移するものと思われます。ビールから発泡酒へのシフトも終息し、各社とも主力ビールブランドの活性化策や新商品の投入などビールの販売強化に取り組み、“ビール復権の年”となると予測されます。

当社は、本年「新しい夢、中期経営計画達成に向けて確実な第1歩を！」をスローガンにグループ経営の革新など、さまざまな経営品質への取り組みを各分野で進めてまいります。

部門別には、ビール部門では、「アサヒビールが更に逞しく飛躍するスタートの年」と位置づけ、営業部門のキーワードを「選択・集中・スピード」として、鮮度品質の更なる強化を図るとともに、成長する業態に特化した営業体制とお客様のニーズにお応えする情報システムを活用した提案型の営業活動を展開してまいります。商品面では、「アサヒスーパードライ」の更なるブランド価値の向上を目指し、あらゆる面からそのパワーアップに取り組んでまいります。新商品「アサヒスーパーモルト」については「麦芽100%なのに軽やか」という、ビールの新たな価値・味の提案として育成し、ビール総需要の拡大につなげてまいります。「アサヒ黒生」をはじめさまざまな個性派ビール群につきましても更に育成強化を図り、拡販に取り組んでまいります。

ワイン部門では、多様化の進む市場ニーズにお応えする商品開発と、ビールと一体化した営業活動を強力に推進し、一層の拡販に努めてまいります。

環境保全への取り組みにつきましては、1月に環境基本方針をアサヒビールグループ各社を包括したものに改正し、グループ全体でさらに省エネルギー、廃棄物の再資源化などに取り組んでまいります。

研究開発につきましては、新しい体制のもとにアサヒビールグループ各社との連携も一層強化して、21世紀に向けて、オリジナリティの高い新商品の開発、新技術の開発及び確実な品質保証のための研究開発に取り組んでまいります。

国際面では、まず中国市場において、プレミアム市場での「アサヒスーパードライ」の一層の浸透とともに、価格戦略を考慮した商品開発・品揃えを図ってまいります。北米では、販売ネットワークを拡大し、引き続き日系及び現地市場へフィットしたマーケティングを行い、「アサヒスーパードライ」の拡販活動を続けてまいります。欧州では、平成12年1月よりチェコ・プラハビール社での「アサヒスーパードライ」の現地生産を開始し、欧州20カ国へ市場を拡大してまいります。

今後ともお客さまの声を謙虚に受け止め、それにお応えし、皆さま方から信頼され、ご満足いただける会社となるよう全社を挙げて努力してまいります。

以上により、平成12年度の売上高は、11,200億円（前期比6.4%増）、経常利益は780億円（前期比17.9%増）、当期純利益は150億円（前期比1,462.5%増）を予定しております。

3. コンピューター2000年問題について

当社は、2000年問題をアサヒビールグループ全体の最重要課題として、プロジェクトを編成し、社内・グループ企業内の情報システムの対応をはじめとして各セクションで万全の対応を進めてまいりましたが、いずれの分野でも問題は発生しておりません。

4. 配当金について

当期末配当につきましては、1株当たり6円の普通配当を実施する予定であります。これにより年間配当は、中間配当6円と合わせて、1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当6円、期末配当6円、年間12円の普通配当を継続する予定であります。

以 上

比較貸借対照表
(平成11年12月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	平成11年12月期		平成10年12月期		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	373,960	35.5	404,601	37.6	30,641
現金及び預金	15,273		3,266		12,007
受取手形	21,365		22,895		1,530
売掛金	153,032		161,646		8,613
有価証券	109,388		116,820		7,432
自己株式	7		8		0
商品・製品	5,969		8,912		2,943
半製品	8,429		8,382		46
原材料	26,561		25,668		893
貯蔵品	8,242		6,123		2,119
短期貸付金	1,532		24,828		23,296
前払費用	6,422		6,169		253
繰延税金資産	573		—		573
その他の流動資産	17,988		21,005		3,016
貸倒引当金	829		1,126		297
固定資産	680,846	64.5	671,851	62.4	8,995
有形固定資産	565,703		554,569		11,133
建物	158,230		160,958		2,728
機械及び装置	176,536		177,029		492
土地	136,302		132,995		3,307
建設仮勘定	17,261		6,595		10,665
その他	77,372		76,990		382
無形固定資産	3,981		4,094		112
投資等	111,161		113,187		2,025
投資有価証券	6,390		10,308		3,917
子会社株式	59,769		54,673		5,095
長期貸付金	7,518		8,133		615
繰延税金資産	4,009		—		4,009
その他の投資等	42,500		44,711		2,211
貸倒引当金	9,027		4,640		4,387
資産合計	1,054,807	100.0	1,076,452	100.0	21,645

(金額単位：百万円)

科 目	平成11年12月期		平成10年12月期		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	454,943	43.2	418,547	38.9	36,396
支払手形	1,424		2,256		832
買掛金	46,458		45,749		708
短期借入金	36,117		31,117		5,000
1年以内償還社債	50,000		10,000		40,000
未払金	26,537		31,291		4,754
未払酒税	138,310		138,118		191
未払消費税等	10,959		9,435		1,524
未払事業税等	—		2,635		2,635
未払法人税等	3,455		8,529		5,074
未払費用	37,985		39,689		1,704
預り金	103,632		99,665		3,967
その他の流動負債	63		57		5
固定負債	221,774	21.0	275,373	25.6	53,598
社債	164,021		194,232		30,211
長期借入金	48,270		73,387		25,117
長期未払金	1,800		—		1,800
退職給与引当金	7,683		7,753		69
負債合計	676,718	64.2	693,920	64.5	17,201
〔資本の部〕					
資本金	177,664	16.8	177,559	16.5	105
資本準備金	169,456	16.1	169,350	15.7	105
利益準備金	7,478	0.7	6,845	0.6	632
剰余金	23,489	2.2	28,776	2.7	5,287
(うち当期純利益)	(960)		(8,811)		(7,851)
資本合計	378,088	35.8	382,532	35.5	4,443
負債資本合計	1,054,807	100.0	1,076,452	100.0	21,645

貸借対照表の注記

(金額単位：百万円)

摘 要	平成11年12月期	平成10年12月期	増減金額 (印減)	
	金額	金額		
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	254,853	230,671	24,182	
2.自己株式	株数(株)	6,728	4,906	1,822
	金額	7	8	0
3.債権流動化による売掛債権譲渡高	14,975	—	14,975	

4.保証債務

(1)銀行借入等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成11年12月期	平成10年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証債務	11,306	9,783	1,523
保証予約	12,102		
経営指導念書等	68,950		

(2)デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成11年12月期	平成10年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証予約	契約額等	5,000	
	評価損益	624	
経営指導念書等	契約額等	42,503	
	評価損益	1,376	

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

5.平成11年12月期中の発行済株式数の増加内訳

銘柄	平成11年12月期 増加株式数	1株当たり	
		転換価格	資本組入額
	千株	円 銭	円
第2回物上担保附転換社債	4	696 80	349
第8回無担保転換社債	42	1,165 00	583
第9回無担保転換社債	51	1,165 00	583
第10回無担保転換社債	83	1,165 00	583
第11回無担保転換社債	1	1,763 00	882
転換社債計	182	—	—
合計	182	—	—

6.表示方法の変更

未払事業税及び未払事業所税は従来「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税(当期末残高722百万円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期末残高361百万円)については、「未払金」に含めて表示しております。

比較損益計算書
(平成11年1月1日~平成11年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成11年12月期		平成10年12月期		増減金額 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	1,052,513	100.0	1,028,392	100.0	24,121
売上原価	792,947	75.3	777,211	75.6	15,736
販売費及び一般管理費	190,117	18.1	178,176	17.3	11,941
営業利益	69,447	6.6	73,004	7.1	3,557
営業外収益	16,554	1.6	3,720	0.4	12,834
受取利息及び配当金	1,976		2,416		439
雑収入	14,577		1,304		13,273
営業外費用	19,840	1.9	26,338	2.6	6,498
支払利息	12,385		15,749		3,364
雑損失	7,454		10,588		3,133
経常利益	66,162	6.3	50,386	4.9	15,775
特別利益	26,907	2.5	11,732	1.1	15,175
固定資産売却益	13,698		231		13,466
子会社株式売却益	13,208		11,500		1,708
特別損失	85,546	8.1	41,627	4.0	43,918
固定資産売却除却損	6,343		6,853		510
子会社整理損失	33,643		850		32,793
子会社支援損失	42,300		2,000		40,300
子会社株式評価損	3,130		—		3,130
有価証券評価損	—		18,500		18,500
特定金銭信託等解約損	—		13,140		13,140
役員退職慰労金	128		282		153
税引前当期純利益	7,523	0.7	20,491	2.0	12,968
法人税及び住民税	—		11,680	1.1	11,680
法人税、住民税及び事業税	10,440	1.0	—		10,440
法人税等調整額	3,876	0.4	—		3,876
当期純利益	960	0.1	8,811	0.9	7,851
前期繰越利益	3,368		3,782		413
過年度税効果調整額	707		—		707
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	2,577		—		2,577
中間配当額	2,987		2,661		326
利益準備金積立額	298		266		32
当期末処分利益	4,326		9,666		5,339

利 益 処 分 案

(金額単位：百万円)

摘 要	平成11年12月期	平成10年12月期	増減金額 (印減)
当期末処分利益	4,326	9,666	5,339
固定資産圧縮積立金取崩額	209	370	160
計	4,536	10,036	5,499
この処分は次の通りであります。			
利益準備金	308	334	26
配当金	2,987	3,235	247
取締役賞与金	80	90	10
監査役賞与金	8	8	0
別途積立金	—	3,000	3,000
次期繰越利益	1,152	3,368	2,215

1株当たり配当金

	平成11年12月期			平成10年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳) 記念配	12 00	6 00	6 00	12 00	5 50	6 50
	—	—	—	1 00	—	1 00

(注) 平成10年12月期末記念配1円はビール売上 1感謝記念配当金であります。

部 門 別 売 上 高

(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(金額単位：百万円)

区 分	平成11年12月期	平成10年12月期	増減率 (印減)
	金 額	金 額	
ビ ー ル	1,038,088	1,013,194	2.5
ワ イ ン	6,710	7,020	4.4
そ の 他 の 酒 類	3,995	3,450	15.8
不 動 産	3,718	4,727	21.3
合 計	1,052,513	1,028,392	2.3

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、半製品……………総平均法に基づく原価法（但し販売用不動産は個別法に基づく原価法）
 - (2) 原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 生産設備……………定額法
物流設備ほか（平成10年4月1日以降取得の建物）……………定額法
上記以外の物流設備ほか……………定率法
（*）建物附属設備は除く。
建物（建物附属設備除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、「減価償却費」は680百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ663百万円減少しております。
 - (2) 無形固定資産……………定額法
4. 繰延資産の処理方法……………繰延資産については、支出時に全額費用としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。
 - (2) 退職給与引当金……………従業員の退職金のうち、適格退職年金制度への未移行部分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 適格退職年金制度に関する事項
昭和58年7月1日より、従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度に移行しております。
 - (2) 消費税等の処理
消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税については、全額費用として処理しております。

[追加情報]

1. 事業税
事業税（当期2,290百万円）は、従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。
2. 税効果会計の適用
当期より税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、「流動資産」が573百万円、「固定資産」が4,009百万円増加し、「当期純利益」が3,876百万円、「当期末処分利益」が7,161百万円多く計上されております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成11年12月期				平成10年12月期			
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	45,914	34,639	70	80,624	45,577	31,233	70	76,881
減価償却累計額相当額	16,292	15,753	34	32,080	11,983	13,156	36	25,176
期末残高相当額	29,622	18,885	36	48,544	33,593	18,076	34	51,705

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成11年12月期	平成10年12月期
1年内	10,059	9,204
1年超	41,409	45,203
合計	51,469	54,407

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成11年12月期	平成10年12月期
支払リース料	12,444	11,443
減価償却費相当額	9,964	9,092
支払利息相当額	2,697	2,843

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

	平成11年12月期	平成10年12月期
1年内	9	7
1年超	21	12
合計	31	19

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

種 類	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)			平成10年12月期 (平成10年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの						
株 式	109,396	90,655	18,740	107,856	66,346	41,509
債 券						
そ の 他						
小 計	109,396	90,655	18,740	107,856	66,346	41,509
(2) 固定資産に 属するもの						
株 式	13,604	39,540	25,936	6,499	11,966	5,466
(内関係会社株式)	(13,604)	(39,540)	(25,936)	(6,499)	(11,966)	(5,466)
債 券						
そ の 他						
小 計	13,604 (13,604)	39,540 (39,540)	25,936 (25,936)	6,499 (6,499)	11,966 (11,966)	5,466 (5,466)
合 計	123,000 (13,604)	130,196 (39,540)	7,195 (25,936)	114,355 (6,499)	78,313 (11,966)	36,042 (5,466)

(注)

(1) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券 証券業協会が発表する最終売買価格等であります。

(2) 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次の通りであります。

	(平成11年12月期)	(平成10年12月期)
(流動資産に属するもの)	0百万円	0百万円

(3) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(平成11年12月期)	(平成10年12月期)
(流動資産に属するもの)コマーシャルペーパー	-百万円	8,972百万円
(固定資産に属するもの)店頭売買株式を除く非上場株式	51,964百万円	58,470百万円
(うち関係会社株式)	(46,218百万円)	(53,168百万円)
非公募の内国債券	591百万円	11百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)			平成10年12月期 (平成10年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 ドイツマルク				647		646		1
	合計				647		646		1

(注) 1 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等にて為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)			平成10年12月期 (平成10年12月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定 支払変動	12,000		231	231	12,000	12,000	626	626
	支払固定 受取変動	47,000		1,104	1,104	77,000	47,000	3,984	3,984
	合計	59,000		872	872	89,000	59,000	3,358	3,358

(注) 1 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。